

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第35期 第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河端 真一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東1丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田 清一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
新宿第一生命ビルディング22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田 清一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,607,904	3,351,882	2,215,146	2,096,427	6,990,536
経常利益 (千円)	411,648	385,504	576,601	569,655	682,515
四半期(当期)純利益 (千円)	216,323	221,210	349,816	345,149	439,904
純資産額 (千円)	-	-	2,481,092	2,725,030	2,652,799
総資産額 (千円)	-	-	4,298,773	4,220,798	4,203,800
1株当たり純資産額 (円)	-	-	385.29	436.49	419.42
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.06	35.85	55.08	56.14	69.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	56.9	63.6	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,639	425,848	-	-	568,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,342	70,199	-	-	447,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,763	215,846	-	-	253,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	885,884	787,800	644,621
従業員数 (名)	-	-	380	365	367

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	365(1,458)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	190(974)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産に該当するものはございません。

(2) 受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、受注に該当するものはございません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別売上高	金額(千円)	前年同四半期比(%)
学習塾部門	2,072,866	5.3
小・中学部	(1,888,091)	+1.5
高校・高卒部	(184,774)	43.8
その他部門	23,561	9.4
合計	2,096,427	5.4

(注) 1 部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際的な金融安定化政策や新政権の政策実現に対する期待により、一部持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢、消費活動の低迷により、経済動向は予断を許さない状況が続いております。

学習塾業界も、学齢人口の減少、不況による家計の教育費の削減等の影響により、業界内での熾烈な競争が引続き行われ、厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当グループは前連結会計年度に売却しました海外子会社2社の影響により、また、夏期講習の売上高は順調に推移したものの、2学期以降の新規生徒の入学、売上単価低減等の影響により、前第2四半期連結累計期間に比べ、売上高は減少いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、効率的な校舎運営を意図した校舎統合による支払家賃の削減、監査・内部統制に関する報酬諸手数料の削減等を行いました。校舎運営を充実させるための人件費の増大、清里自然学校及び「受験道場」に関する運営費用、減価償却費の増大等により、経常利益も減少いたしました。しかしながら、法人税等税金費用の減少により四半期純利益は増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間も、教務力の強化や組織改編による営業施策の継続的な強化により、小中集団指導部門及び個別指導部門共に前連結会計年度に比べて生徒数が増加しました。これらの結果、売却した海外子会社2社や新規施設の影響を除き、売上高、収益共に前第2四半期連結会計期間並みに推移しております。大学受験部門は、前年2月に5校舎を他塾に事業譲渡する等の経営努力を行っており、収益構造の改善を引続き計っております。

また、海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.及びGAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.）は、売上高は減少したものの、経営の効率化により前第2四半期連結会計期間に比べ増益となりました。受験・教育ポータルサイト運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、サイト内容の充実やバナー広告等の営業強化を行っており、また人件費の見直しによる費用削減等により、前第2四半期連結会計期間に比べ増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,096百万円、営業利益は572百万円、経常利益は569百万円、四半期純利益は345百万円となりました。

学習塾部門

(小・中学部)

小・中学部の集団指導及び個別指導は、前連結会計年度に売却しました海外子会社2社の影響を除き、販売促進活動等により生徒数は前第2四半期連結会計期間に比べ堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,888百万円となりました。

(高校・高卒部)

高校・高卒部は、立地戦略の最適化を進め、収益構造の改善を企図した経営を進めました。

これらの結果、売上高は184百万円となりました。

その他部門

(インターネット)

インターネットによる受験情報の配信サービスは、サイト内容の充実や企画広告の宣伝収入等により売上高を維持し、また効果的な費用削減を継続的に行いました。

これらの結果、売上高は23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、29百万円増加し、1,062百万円となりました。これは、主として現金及び預金、前払費用が増加し、未収入金、未収還付法人税等が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、12百万円減少し、3,157百万円となりました。これは、主としてのれん、差入保証金の減少等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、16百万円増加し、4,220百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3百万円減少し、1,009百万円となりました。これは、主として未払法人税等、前受金の増加、未払金、未払消費税等、賞与引当金の減少等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、51百万円減少し、486百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、55百万円減少し、1,495百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、72百万円増加し、2,725百万円となりました。これは、主として第2四半期における夏期講習収益等の増加要因により、当第2四半期純利益を計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、143百万円増加し、787百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同期に比べて、38百万円増加し、634百万円となりました。

主な内訳は、営業債権の減少額、前受金の減少額、差入保証金の増加額、法人税等の支払額等でありませぬ。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前年同期に比べて、29百万円増加し、44百万円となりました。

これは、主に関係会社出資金の払込みによる支出、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前年同期に比べて、87百万円増加し、136百万円となりました。

これは、主に短期借入れによる収入、配当金の支払額等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

[会社の支配に関する基本方針]

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としています。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則毎月開催される定期グループ経営会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える体制の組織構築を図っております。

社内規程の整備状況に関しましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、代表執行役は全社に示達するとともに、対応責任となる執行役と速やかに対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(注) 平成21年7月16日開催の取締役会決議により、平成21年8月3日を効力発生日として、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		6,749,780		806,680		243,664

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都新宿区揚場町2番19号	2,682	39.73
河端 真一	東京都国立市	1,817	26.93
児玉 忠義	埼玉県秩父市	140	2.07
河端 裕子	東京都国立市	111	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	107	1.58
三上 昭夫	青森県五所川原市	53	0.78
小川 由晃	和歌山県和歌山市	50	0.74
樋上 駿	千葉県千葉市稲毛区	44	0.65
大野 タダシ	東京都世田谷区	26	0.38
学究社社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	24	0.35
計		5,055	74.90

(注)1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の92%を河端真一氏が、8%を河端裕子氏がそれぞれ所有しております。

(注)2 上記のほか当社所有の自己株式601千株(8.91%)があります。

(注)3 当第2四半期会計期間末現在における三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,146,100	61,461	
単元未満株式	普通株式 1,780		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		61,461	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 1丁目4番地	601,900		601,900	8.91
計		601,900		601,900	8.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	375	460	540	534	629	629
最低(円)	331	375	430	510	527	550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役		後藤 高浩	昭和41年 5月7日	平成元年4月 当社入社 平成12年3月 当社中学部長就任 平成14年3月 当社教務本部副本部長就任 平成16年2月 当社統括部長就任 平成19年7月 当社執行役兼小中学部本部長代理就任 平成20年3月 当社執行役兼小中学部副本部長就任 平成21年7月 当社執行役兼教務本部副本部長就任(現任)	(注)		平成21年 7月1日
執行役		大塚 俊則	昭和32年 12月11日	平成2年3月 当社入社 平成17年3月 当社教務本部副本部長就任 平成21年7月 当社執行役兼小中学本部長就任(現任)	(注)	2	平成21年 7月1日
執行役		池田 智美	昭和46年 12月15日	平成15年3月 当社入社 平成19年3月 当社個別指導本部副本部長就任 平成20年3月 当社個別指導本部長代理就任 平成21年7月 当社執行役兼総務本部長代理兼個別指導本部長代理就任(現任)	(注)	1	平成21年 7月1日

(注) 執行役の任期は、就任の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役副社長	専務執行役	池田 清一	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,800	644,621
有価証券	25,613	23,629
商品	22,283	30,438
貯蔵品	1,946	2,241
前払費用	122,187	110,062
未収入金	46,014	81,003
未収還付法人税等	-	83,142
繰延税金資産	26,952	26,935
その他	33,077	33,097
貸倒引当金	3,060	2,064
流動資産合計	1,062,816	1,033,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,125,116	2,095,723
減価償却累計額	944,509	920,016
建物及び構築物(純額)	1,180,606	1,175,706
機械装置及び運搬具	54,303	53,716
減価償却累計額	39,141	35,885
機械装置及び運搬具(純額)	15,162	17,830
工具、器具及び備品	412,936	395,364
減価償却累計額	292,023	269,882
工具、器具及び備品(純額)	120,912	125,481
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	9,030	9,030
有形固定資産合計	1,945,297	1,947,633
無形固定資産		
のれん	254,872	264,490
ソフトウェア	4,843	3,981
その他	243	258
無形固定資産合計	259,958	268,730
投資その他の資産		
投資有価証券	29,199	29,199
繰延税金資産	66,834	66,456
差入保証金	736,280	740,027
その他	186,178	188,475
貸倒引当金	65,766	69,830
投資その他の資産合計	952,726	954,328
固定資産合計	3,157,982	3,170,692
資産合計	4,220,798	4,203,800

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	113,600	113,600
未払金	90,421	168,935
未払費用	153,433	155,988
未払法人税等	151,258	85,929
未払消費税等	35,844	45,810
前受金	400,202	361,808
賞与引当金	35,964	53,100
その他	28,939	27,749
流動負債合計	1,009,664	1,012,922
固定負債		
長期借入金	187,600	244,400
退職給付引当金	297,504	292,678
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	486,104	538,078
負債合計	1,495,768	1,551,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	916,279	819,630
自己株式	222,815	189,508
株主資本合計	2,743,808	2,680,466
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	60,354	68,245
評価・換算差額等合計	60,354	68,245
少数株主持分	41,576	40,579
純資産合計	2,725,030	2,652,799
負債純資産合計	4,220,798	4,203,800

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,607,904	3,351,882
営業費用	2,643,008	2,390,839
営業総利益	964,895	961,042
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	156,246	140,365
給料手当及び福利費	163,248	172,803
賞与引当金繰入額	10,346	7,028
退職給付費用	2,175	2,751
支払報酬	73,667	64,406
賃借料	35,722	36,075
租税公課	20,407	19,897
貸倒引当金繰入額	1,050	-
その他	91,261	135,981
販売費及び一般管理費合計	554,126	579,310
営業利益	410,769	381,732
営業外収益		
受取利息	2,418	1,076
受取配当金	4	202
受取家賃	6,651	-
法人税等還付加算金	-	2,287
その他	7,625	4,641
営業外収益合計	16,699	8,208
営業外費用		
支払利息	3,667	2,877
為替差損	5,298	1,326
過年度源泉税	4,439	-
その他	2,414	232
営業外費用合計	15,820	4,436
経常利益	411,648	385,504
特別利益		
受取保険金	-	1,147
賞与引当金戻入額	-	7,884
貸倒引当金戻入額	-	3,013
特別利益合計	-	12,046
特別損失		
固定資産除却損	5,642	13,053
特別損失合計	5,642	13,053
税金等調整前四半期純利益	406,006	384,497
法人税等	188,536	160,070
少数株主利益	1,145	3,216
四半期純利益	216,323	221,210

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,215,146	2,096,427
営業費用	1,392,126	1,263,292
営業総利益	823,020	833,134
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,120	38,024
給料手当及び福利費	84,694	92,636
賞与引当金繰入額	4,956	5,205
退職給付費用	1,865	874
支払報酬	36,945	26,151
賃借料	20,140	18,627
租税公課	11,578	11,020
貸倒引当金繰入額	1,117	-
その他	45,483	67,601
販売費及び一般管理費合計	244,901	260,142
営業利益	578,119	572,991
営業外収益		
受取利息	1,643	568
受取配当金	-	199
受取家賃	4,251	-
法人税等還付加算金	-	2,287
その他	4,619	2,308
営業外収益合計	10,514	5,364
営業外費用		
支払利息	1,820	1,447
為替差損	9,930	7,149
その他	281	102
営業外費用合計	12,032	8,700
経常利益	576,601	569,655
特別利益		
受取保険金	-	1,147
賞与引当金戻入額	-	3,791
貸倒引当金戻入額	-	7,566
特別利益合計	-	12,505
特別損失		
固定資産除却損	4,249	6,236
特別損失合計	4,249	6,236
税金等調整前四半期純利益	572,351	575,924
法人税等	220,417	229,056
少数株主利益	2,116	1,718
四半期純利益	349,816	345,149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406,006	384,497
減価償却費	80,089	71,807
のれん償却額	9,484	9,617
賞与引当金の増減額(は減少)	11,639	17,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	912	3,094
退職給付引当金の増減額(は減少)	874	4,825
受取利息及び受取配当金	2,422	1,279
支払利息	3,667	2,877
固定資産除却損	5,642	13,053
営業債権の増減額(は増加)	39,007	30,371
たな卸資産の増減額(は増加)	1,062	8,696
営業債務の増減額(は減少)	83,975	80,887
前受金の増減額(は減少)	17,051	38,383
差入保証金の増減額(は増加)	51,775	3,900
前払費用の増減額(は増加)	7,110	11,950
長期預り保証金の増減額(は減少)	4,800	-
未払消費税等の増減額(は減少)	20,942	9,782
その他	2,273	1,004
小計	516,269	442,896
利息及び配当金の受取額	1,258	784
利息の支払額	3,667	2,808
法人税等の支払額	148,221	15,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,639	425,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	262	432
関係会社出資金の払込による支出	14,170	-
有形固定資産の取得による支出	100,908	72,554
有形固定資産の除却による支出	6,001	7,195
無形固定資産の取得による支出	-	1,545
会員権の売却による収入	-	6,954
長期貸付金の回収による収入	-	4,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,342	70,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	56,800	56,800
自己株式の取得による支出	575	33,306
配当金の支払額	95,283	123,520
少数株主への配当金の支払額	3,104	2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,763	215,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,463	3,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,997	143,178
現金及び現金同等物の期首残高	794,887	644,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,884	787,800

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高885,884千円は四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高787,800千円は四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	601,978

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124,562	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,478	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

高卒部を事業譲渡したことにより、高校・高卒部の事業区分を廃止し、高校部は小・中学部に統合し名称を学習塾事業としました。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	436円49銭	1株当たり純資産額	419円42銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,725,030	2,652,799
普通株式に係る純資産額(千円)	2,683,453	2,612,220
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	41,576	40,579
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	601,978	521,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,147,802	6,228,102

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 34円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 35円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	216,323	221,210
普通株式に係る四半期純利益(千円)	216,323	221,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,351,479	6,170,631

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 55円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 56円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	349,816	345,149
普通株式に係る四半期純利益(千円)	349,816	345,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,350,948	6,147,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社学究社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。